

個人投資家向け会社説明会 ミーティングメモ

共英製鋼株式会社（5440）

開催日：2023年9月7日（木）

場 所：シティプラザ大阪 2階 『旬の間』（大阪府大阪市中央区）

説明者：代表取締役社長 廣富 靖以 氏

1. グループの概要

- ・ 当社は電気炉による鉄鋼製品の製造販売を中核事業とする鉄鋼メーカーです。国内外に18の事業会社を有し、従業員数は約4,000名。日本格付研究所（JCR）から「A-」の信用格付を取得しています。
- ・ 1939年前身の共英鍛工所が設立、共英製鋼としての歴史は1947年に始まり、2022年に創立75周年を迎えました。戦後、大阪の町工場からスタートし、1962年に電炉事業に進出しました。近年ではベトナム、アメリカ、カナダで海外事業にも注力しています。2006年には東証一部、大証一部に上場しています（2022年東京証券取引所プライム市場移行）。
- ・ 当社グループは、鉄筋コンクリート用の棒鋼、いわゆる鉄筋を中心に、生活や産業で幅広く使われている鉄鋼製品を製造・販売しています。

主力製品の鉄筋は、主にマンションやビル、住宅や道路などの基礎部分や、鉄筋コンクリート造ビルの構造部に使用されています。Iバーは、道路などの側溝に設置されるグレーチング（溝蓋）の部材など、構造用棒鋼や平鋼は、船舶や大型建機、自動車用部品などに使用されています。等辺山形鋼（アングル）は、建造物の補強や工場設備、施設、機械の部材などに使われています。高級鋼ではないですが、当社製品は汎用品として、世界中の社会インフラ整備に使用されます。

当社グループの製品は、国内外のビルやマンション、戸建住宅の柱や梁などの基礎資材として、高速道路、鉄道、発電所などの社会インフラの基礎的な鋼材として、幅広く使用されています。有名な物件の製品納入実績としては、東京では東京スカイツリーや国立競技場、大阪ではグランフロント大阪やあべのハルカスなど、数多くの構造物に使用されています。また、125mの橋脚が高さ日本一、東海北陸自動車道の「鷺見橋」にも、当社の高強度鉄筋が電炉材として初めて採用されています。

【鉄について】

- ・ 鉄の埋蔵量は、地球の重量の約3割を占めるといわれています。鉄は、地球の自然界では鉄鉱石として存在することが多く、ほかの金属に比べ、採掘可能埋蔵量は2,320億トンと非常に多い金属資源です。人類は古くから鉄を活用し、産業や生活インフラを進化させてきました。現代社会でも、安価で加工性が高いため最も利用されている金属です。しかも、劣化せず何度も再生可能なことから、リサイクルの王様といわれる金属資源でもあります。

大和インベスター・リレーションズ(株)（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

-
- 鉄の製造方法は、大きく分けて「高炉法」と「電炉法」の2つがあります。高炉法は、鉄鉱石を石炭由来のコークスで溶解・還元して製造する方法です。もうひとつの当社採用の電炉法は、鉄スクラップを電気炉で溶解して製造します。

高炉は、大規模な設備で連続的に操業を行うため、需要に合わせた生産調整が困難です。一方、電炉は、設備が比較的小規模で操業のオン・オフが容易であるため、需要環境に柔軟に対応することができます。

高炉では、主に自動車や精密機械向けのハイグレード製品を製造、電炉では、特殊鋼を生産している会社もありますが、当社のような普通鋼電炉は、主に建築・土木向けなどの比較的ローグレード製品を製造しています。

日本では、高炉は日本製鉄株式会社や JFE スチール株式会社などの3社、普通鋼電炉は、当社をはじめ約30社が事業を営んでいます。

- 電気炉での鉄筋の製造工程を映像で紹介します。 ([鉄筋ができるまで - YouTube](#))

【電炉事業の強み】

- 現代社会では、鉄が社会インフラや自動車、電化製品などの形で約324億トン蓄積されており、毎年そのうち2〜3%の鉄が、建物の解体工事現場や工場などから、また、自動車や家電の廃棄によって鉄スクラップとして発生しているといわれています。

電炉事業は、その鉄スクラップを回収しリサイクルして鉄鋼製品を作り、再び社会インフラに循環させる事業です。日本の鉄鋼備蓄量は約14億トンと世界有数の鉄鋼蓄積国であるため、鉄スクラップの再利用が求められています。従って、鉄の資源循環型再利用を進めている当社の事業そのものが、サステナブルな事業であるといえます。

電炉はコークスによる鉄鉱石の炭素還元を必要としないため、一般にCO₂排出量は、高炉の約4分の1程度といわれています。電炉は高炉に比べ環境負荷が小さい事業です。

2. ビジネスモデルの特色と強み

- 当社グループは、国内鉄鋼事業、海外鉄鋼事業、環境リサイクル事業の大きく3つの事業を展開しています。

【当社グループのビジネスモデル】

- 当社の第一の特色は、電炉鉄鋼業という地産地消ビジネスを、グローバルに展開していることです。1960年代から海外に進出し、海外展開では60年を超える歴史があります。技術指導や工場建設に関わった実績は、台湾を皮切りにヨーロッパやアフリカ、北米、南米、アジアの国・地域で20カ国以上にもなります。

現在、ベトナムと北米に製造販売拠点を置き、世界3極体制で電炉事業を展開しています。過去に何度も、日本の鉄鋼不況を海外事業に救われた経験も踏まえ、一国にビジネスを集中するのではなく、電炉事業という地産地消ビジネスを、鋼材需要が旺盛で鉄スクラップが調達しやすい海外で展開し、経営のリスク分散を図っています。こうした戦略を「グローバル・ニッチ戦略」と称し、グループ全体の成長と企業価値の向上を目指す

しています。

- ・ **【国内鉄鋼事業】** 国内鉄鋼事業の強みについて説明します。当社が電炉事業に進出したのは 1962 年。大阪府枚方市に製鋼・圧延一貫工場をつくり、その後、M&A などにより中部、関東へ進出し、全国的に展開しました。現在は、関東、中部、関西、中四国・九州の主要需要地に対応できる 4 つの製造・販売拠点があります。

需要地は鉄スクラップの発生地でもあるため、この拠点展開は他社と比較しても大きな強みです。複数の拠点展開は、災害時など有事での事業継続の観点からも、強みだと考えています。鉄筋は、ほかの鋼材に比べると比較的安価な汎用品ですが、重量物であり、日本では本数や長さなど細かい要望に応じて建設現場に届ける必要があるため、輸入がほとんどされていない地産地消ビジネスです。市場がほぼ国内の需給環境で成立する事業となります。

当社グループでは付加価値製品として、ねじ鉄筋、高強度鉄筋も製造・販売しています。ねじ鉄筋は、高層ビル建設にも使われる製品ですが、カプラーという機械式継手で接続していくため、溶接といった建設現場の作業が不要で、工事現場の省人化や工期の短縮などに役立っています。高強度鉄筋は一般鉄筋よりも少ない本数で強度を確保できるため、鉄筋使用量の削減、ひいては CO₂ 排出量の削減にも寄与できる製品です。

当社グループの鉄筋コンクリート用棒鋼生産量の国内製鉄市場でのマーケットシェアは約 18%、国内 No.1 です（2021 年度日本鉄鋼連盟資料）。

【海外鉄鋼事業】

- ・ 海外鉄鋼事業の強みについて説明します。ベトナムは、2023 年 4 月に人口が 1 億人を突破し、平均年齢も 32 歳と若く、ASEAN 各国の中でも高い経済成長が続いています。当社は、ベトナム戦争のさなかの 1974 年に、当時の南ベトナム共和国で鉄筋製造の技術指導を行いました。1994 年、日本企業では最初にベトナム進出を果たしました。現在、ハノイ市近郊の北部に 2 拠点、ホーチミン市近郊の南部に 2 拠点を展開しています。

ベトナムは鉄スクラップの多くを海外からの輸入に依存していますが、南部のチー・バイ・インターナショナル・ポート社には、鉄スクラップの輸入や鉄鋼製品の輸出を取り扱う国際一般港を併設しています。ベトナムでは、建物の建築に鉄筋を多く使い、個人が住宅を建てる際には鉄筋メーカーを指定するなど、鉄筋メーカーとユーザーが直接つながる慣習があります。日本企業に対するベトナム国民の信頼度は高く、長年培ってきた“日本品質”の高いブランド力が強みで、価格優位性もあります。

現在のベトナムでのシェアは 10% 強、ベトナム国内で 2 位グループの位置です。ベトナム事業は残念ながら、2022 年からの政府の不動産バブル抑制策により赤字ですが、過去の実績と中長期的な視点に立てば、高いブランド力の強みが発揮されることが期待されます。

【環境リサイクル事業】

- ・ 当社は環境リサイクル事業を事業の 1 つの柱として積極的に展開しています。電気炉の

高熱を利用した産業廃棄物の処理のパイオニアです。

1980 年代後半に起きた使用済み注射針の不法投棄問題を契機に、鉄を作る過程で電気炉が発する数千度の熱を利用し、産業廃棄物を無害化溶融処理する当社グループが独自開発した事業です。開発にあたって、電気炉の中で鉄を作りながら産業廃棄物を処理するという発想は、神聖な電気炉でより良い鉄を作るという考え方とは正反対のものでした。廃棄物処理に伴う操業への支障も数多くありましたが、工夫を重ねて克服しました。現在では社会性が高く、当社グループの利益を支える重要な事業となっています。

- ・ 廃棄物は電気炉で無害化溶融処理され、廃棄物中の鉄分は製品の一部へ、それ以外は炭化、無害化され、スラグダストとして再利用しています。電気炉とは別に、ガス化溶融炉も導入し、ガラスやゴム、樹脂など多種多様な廃棄物処理も行っています。
- ・ 近年では、炭素繊維やアスベストのような、新たな処理困難物の適性処理が求められています。溶融処理は、処理困難物の無害化処理にも適しており、最近では車載リチウムイオン電池の無害化処理も手がけています。

【中期経営計画「NeXuS 2023」】

- ・ 当社グループは 2021 年 4 月、2023 年度を最終年度とする中期経営計画「NeXuS 2023」を策定しました。「NeXuS」は「つながる」を意味します。グループ内をつなぐ、外部とつなぐ、そして次代につなぐ、この 3 つのつなぐ力を強化しながら、鉄のリサイクル事業を極めていきます。そして、10 年後には資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーになることを目指しています。

【製品出荷量と業績の推移】

- ・ 鉄鋼事業の製品出荷量の推移をみると、国内出荷量の頭打ちを補うため、海外鉄鋼事業を拡大。海外出荷量は着実に増加し実績を上げてきましたが、コロナ禍やベトナムの事業環境悪化の影響で、2019 年度以降横ばいが続いています。2023 年度の国内外の合計出荷量は 346 万トンと、やや回復の見通しとなっています。
- ・ 中期計画最終年度の目標、国内外の合計出荷量 400 万トンは、海外拠点での大規模設備投資を再検討したことにより、本年度中の達成は難しい状況ですが、引き続き目標達成を目指し体制を構築していきます。
- ・ 業績の推移ですが、ここ数年は、海外鉄鋼事業の拡大と製品価格の上昇を背景に、売上高は順調に伸びています。鉄鋼事業は市況に左右されやすく、利益面でぶれがあるものの、最終利益は安定的に確保しています。2023 年度の業績予想は、売上高 3,350 億円、営業利益 200 億円、経常利益 180 億円、当期純利益 120 億円となる見通しで、中期経営計画最終年度目標と同水準か、上回る計画となっています。（2023 年 9 月時点）

【課題】

- ・ 事業での足元の課題もあります。
当社グループは、国内のほか、成長市場のベトナムと成熟市場の北米の世界 3 極体制で電炉事業を展開しています。海外鉄鋼事業は収益のボラティリティーが高く、中計 1 年

目は 52 億円の黒字でしたが、2 年目は 7 億円の赤字となりました。現中計の国内部門の多くは計画どおり、もしくは計画を上回って進捗していますが、海外部門の収益は計画を大幅に下回っています。

当社グループが、今後の日本経済の不透明さの中で安定的な収益体制を構築するためには、ベトナム事業の立て直しと北米の強化に徹底的、かつ、早急に取り組まなければなりません。

ベトナム事業は、2022 年度下期から外部環境の悪化で、ハウジング・プロジェクト向けともに苦戦、今期も厳しい業績となる見通しです。販売戦略の見直しや徹底的なコスト改善、効率化投資を粘り強く進め、外部環境が改善した折には大きく浮上できるよう、厳しい競争環境に耐え得る負けない経営体制の構築を進めています。

北米拠点については、建設需要は引き続き堅調な推移が予想され、今後は増産を目的とした設備投資を実施予定です。

今中計最終年度に体制を整え、次期中計での飛躍を目指したいと考えています。

3. サステナビリティ課題への取り組み

- ・ 当社グループの実質的な創業者 高島浩一は、戦後、鉄づくりを通じて日本の復興に貢献したいとの思いから創業しました。日本の公害問題が大きくなりつつあった 1960 年代からは、鉄づくりの技術を地球環境との調和に生かすべきだと考え、当時の社是に「未来への挑戦」と掲げ、企業と地球環境との共生に取り組み始めています。

このような創業者の考えに基づき、社会貢献性の評価が高い医療系廃棄物処理「メスキュードシステム」の開発も行いました。

創業者の思いこそ、現代社会が求めているサステナビリティ、ESG、SDGs に通じるサステナブル経営の原点だと思っています。私たちは思いを引き継ぎ、長年にわたって環境保全や地域社会に貢献する活動を継続しています。

【SDGs と当社グループ】

- ・ 事業を通じ持続可能な社会の実現に貢献するため、2021 年に当社グループの 6 つのマテリアリティ（重要課題）を定めました。取り組みの一部を紹介します。

- ・ 「快適で安全な社会のために」

人々の暮らしの中で役割を終えた資源のリサイクルを通じて地球環境保全に貢献し、世界のインフラを支えます。鉄資源のリサイクルを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとする、当社グループの中核事業そのものです。鉄スクラップを鋼材に再生し、国内外でインフラを支えることで、快適で安全な社会づくりに貢献していきます。

- ・ 「美しい地球環境に向けて」

カーボンニュートラルと鉄鋼副産物削減の取り組みがポイント。当社は 2050 年のカーボンニュートラルを目指して、CO₂ 排出量を 2030 年度には、2013 年度対比 50%削減を

目標に掲げています。製造現場の省電力操業に加え、国内4カ所の生産拠点では、加熱炉のエネルギーを重油から液化天然ガスに燃料転換する取り組みを進めています。枚方事業所では太陽光発電が稼働中で、2023年末には山口事業所でも稼働予定です。山口事業所近郊の所有地にオリーブを植樹し、将来はオリーブ園とする取り組みにも着手しています。

2022年12月には、世界企業の環境活動を評価するイギリスの非営利団体が行ったCDP気候変動分析調査で、上位から2番目の「A-（リーダーシップレベル）」を取得しました。これはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った当社の取り組みが評価されたものと認識しています。

鉄スクラップを鉄鋼製品にする過程で、数%程度発生するスラグという副産物のさらなる有効活用方法を、外部の研究機関と研究開発を行っています。また、今後、車載リチウムイオン電池などが大量廃棄される時代を見通し、より良いリサイクル方法を確立するため、早稲田大学、東京大学と提携し共同研究も進めています。

・ 「より安全で働きやすい職場に向けて」

労働災害の撲滅として、従来、人が行っていた炉前などでの危険を伴う作業のロボット化に取り組んでいます。

人材育成は、女性や障がい者の採用、キャリア採用など、ダイバーシティを積極的に進めています。特に業種柄、女性比率が極めて低い状況を踏まえ、女性総合職を積極採用するとともに、働きやすい職場づくりを推進しています。海外拠点では、副社長や部長などのポストで女性が活躍をしています。賃金水準や退職年齢の見直し、幹部社員の研修などに加え、2022年4月に研修センターを開設し、社員の育成強化にも取り組んでいます。

「健康経営優良法人（大規模法人部門）2022」の認定を取得、福利厚生施設等の充実など健康経営にも取り組んでいます。事業所の職場環境改善のため、事務所棟や厚生棟の新設や改修工事を各地で進めています。2023年3月関東スチール厚生所棟、5月名古屋事業所事務所棟が竣工し、2024年には、山口事業所の事務所棟が竣工予定です。従来は工場設備に優先投資をしてきましたが、これからは「企業の利益の源は社員である」という考えの下、人に対する投資も行い、より働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

・ 「社会の一員として貢献するために」

以前から当社グループは、医療関係団体や地域社会へ寄付活動をしてきました。現在の中計では、共英製鋼単体の当期純利益の0.5%程度を寄付することを決定し、災害義援金や教育機関への寄付など幅広い寄付活動を行っています。津波避難ビルの機能を持つ開発センターの建設や、地元自治体との合同防災訓練、2020年開所の小型家電リサイクル作業場での障がい者の雇用など、地域社会に対する貢献活動も実施しています。

4. 株主還元

- ・ 配当性向は 25～30%程度を目途としています。2023 年は 1 株あたりの年間配当は 70 円の予想ですが、業績変動にかかわらず、少なくとも 30 円以上の配当を実施する方針です。株主優待は、QUO カードを進呈しています。

【まとめ】

- ・ 私は、今後、社会には次の 3 つの変化が起こると考えています。
まず、国内鉄鋼市場は少子高齢化の影響を受け、人口減少社会が本格化し、需要の縮小が予想されます。足元は、首都圏や地方中核都市の再開発案件やインバウンド需要、物流施設など、民間の設備投資案件は動いていますが、今後、建設着工件数は減少していくでしょう。また、生産年齢人口の減少や 2024 年問題などから、現場作業員やドライバーなどの要員不足は、労働力確保のコストアップだけでなく、生産販売活動に大きな影響をもたらすと思っています。
こうした状況に対応するため、海外、特にベトナム事業の有為な人材の機動的活用や、デリバリー体制の見直しなど、さまざまな施策を具体化していく必要があります。
- ・ 海外鉄鋼市場は、人口増加が期待でき好調な経済状況が続くなど、鉄鋼需要が力強く推移する地域がありますので、ビジネスチャンスをしっかりつつかんでいかなければなりません。各地でリスク分散をしながら事業を行うことで、バランスの良い経営体制を整えていくことが、長期的発展につながると考えています。しかし、海外事業の収益安定化には、さまざまな困難があります。当社の経営理念「Spirit of Challenge」のもと、チャレンジする中で、収益の安定化、極大化を図りたいと考えています。
- ・ 気候変動問題もあります。この夏の日本は酷暑ですが、世界各地でも異常気象が起きています。温暖化の加速度的進展に対する BCP(事業継続計画)を着実に実行する一方で、CO₂削減目標の達成に向け、しかるべき施策が必要です。太陽光発電事業や省電力操業、省エネ活動、オリーブの植樹活動など、いままで以上に力を入れていきたいと考えています。
- ・ 当社グループは、これらの変化に対し、適切かつ迅速に準備を整え、企業価値のさらなる向上に向けてチャレンジを続けていきます。

【エッセンシャル・カンパニーを目指して】

- ・ 中期経営計画の「NeXuS」には、「つながる」のほかに「Next Success」、つまり「次代の成功=100 年企業を目指して」という意味も込めています。これからの「サーキュラー・エコノミー社会」の実現に向かい、共英製鋼グループは、日本の電炉メーカーとして、社会の発展と地球環境との調和に貢献するエッセンシャル・カンパニー、世界の人たちになくてはならない会社を目指して、さまざまな課題に取り組んでいきます。
引き続き皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

5. 質疑応答

大和インベスター・リレーションズ(株) (以下、「当社」といいます。)はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

Q1. 意識している競合会社はどこですか。日本製鉄などの高炉大手とは競合しないのでしょうか。

A1. 鉄筋はほぼ電炉材であり、高炉との競合はありません。鉄筋メーカーは地産地消ですので、地域によって競合会社は違います。関西では岸和田製鋼株式会社など、関東では株式会社向山工場など、中四国・九州では、東京製鐵株式会社や JFE 条鋼株式会社などが競合会社になります。

Q2. 環境リサイクル事業の海外展開の考えを教えてください。

A2. 海外の政府や環境関係の方が視察には来られます。日本では、医療廃棄物は一般ごみとは区別して管理し、焼却や熔融処理などを行う必要があるため、当社の事業は高い評価を受けています。しかし、アジアなどの一部の国では、法規制がまだ十分に整っておらず産業廃棄物の不法投棄が多くみられます。このような地域で、電炉による熔融処理のビジネスを行うことは難しい状況で、当社としては、まずは廃棄物に関する法律の基盤整備をお願いしている段階です。処理がしやすいものについては、ベトナムその他での展開を検討しているところです。

Q3. 海外事業はベトナムと北米以外に展開することはできないのですか？

A3. 鋼材は経済成長の初期に大量に必要とされるため、ベトナムの国土復興のために約 30 年前に進出したのは非常によかったと思います。アジアでは他に、以前ミャンマーへの進出も検討しましたが、政権交代などがありリスクが大きいため、慎重に考えざるを得ません。

ベトナムでは、シェアをもっと拡大させ、北米もさらに強化し発展させたいと考えていますので、他の国での展開は、今のところは検討していません。

以上